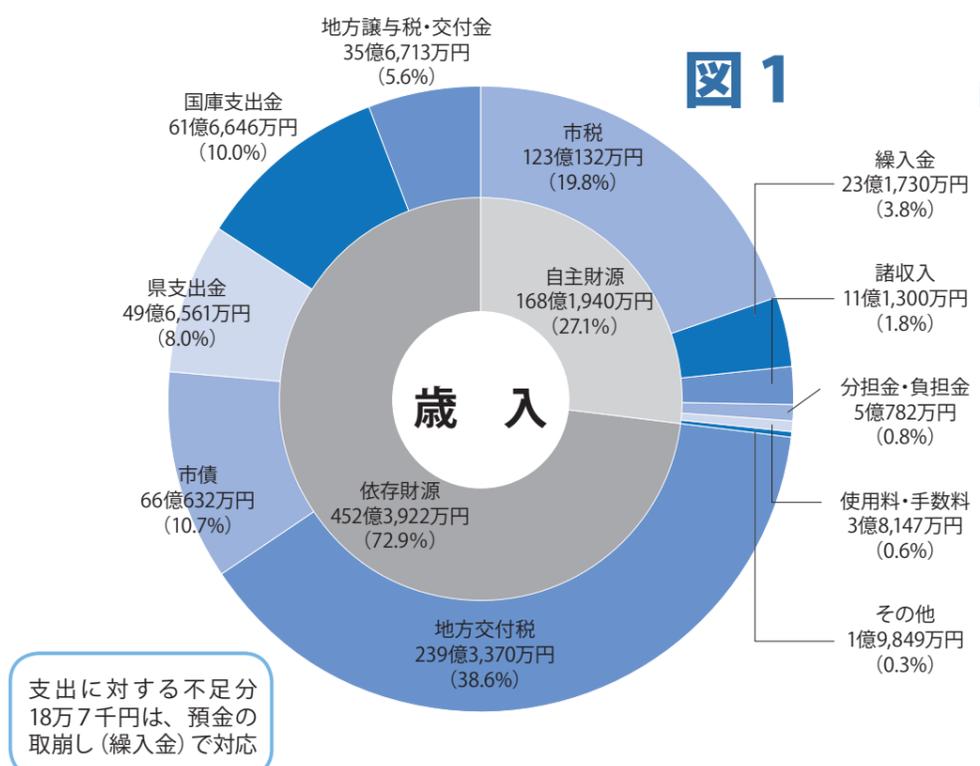


予算

予算 Act.1

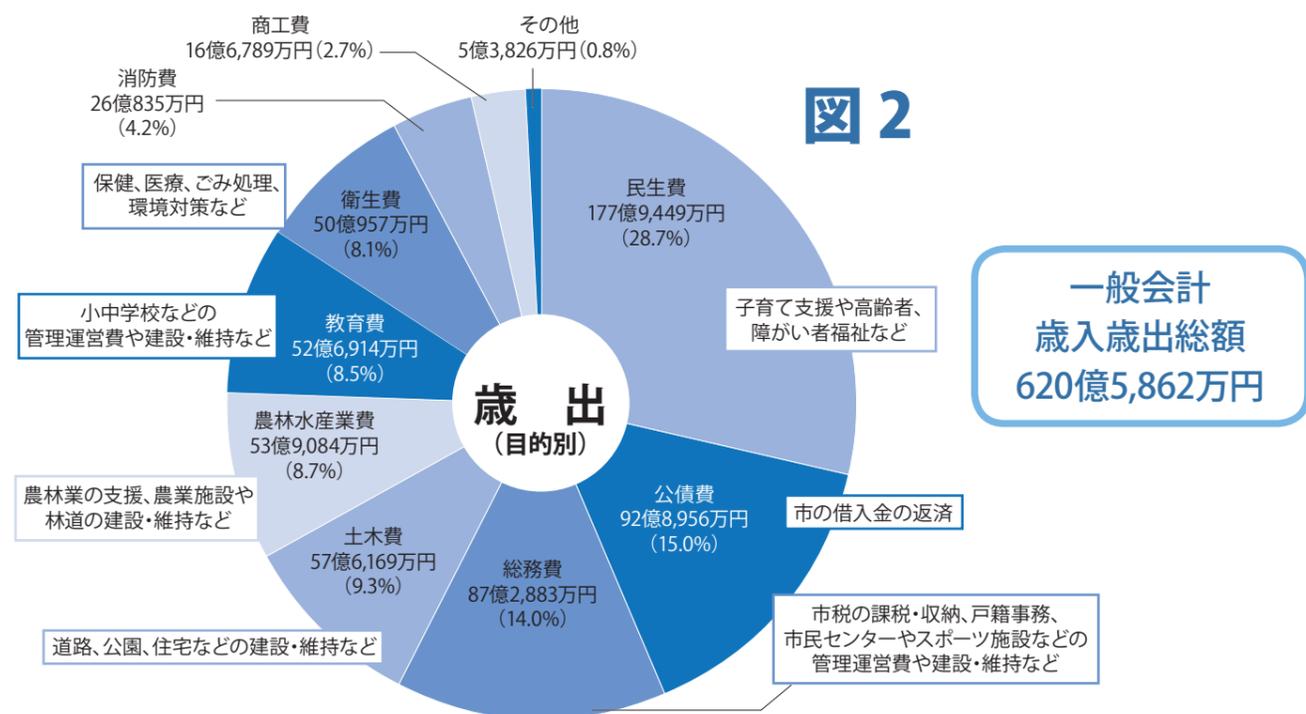
市の明るい未来につなげる持続可能なまちづくりへの堅固な第一歩を踏み出すための予算をお知らせします。市は、国際リニアコライダー（ILC）を發展の基軸と位置付け、次の世代を担う子供たちが夢と希望と誇りを持って活躍できる地域となるよう、資源・エネルギー循環型のまちづくりへの取り組み、若者の地元定着を図るための取り組み、子育て環境の充実を図るための取り組み、東日本大震災からの復旧復興への取り組みを進めます。



支出に対する不足分18万7千円は、預金の取崩し（繰入金）で対応

30年度予算の規模

会計名	予算額	29年度比増減率
一般会計	620億5,862万円	△ 3.9%
国民健康保険	116億6,302万円	△23.7%
後期高齢者医療	13億305万円	5.1%
特別介護サービス事業	3,665万円	△15.2%
都市施設等管理	1億2,578万円	1.1%
別工業団地整備事業	708万円	△30.2%
会市営バス事業	1億8,265万円	9.7%
下水道事業	36億9,361万円	△ 0.4%
計農業集落排水事業	4億6,101万円	15.5%
浄化槽事業	1億914万円	△ 2.7%
物品調達	929万円	△72.4%
水道事業会計	74億7,280万円	10.5%
工業用水道事業会計	5,877万円	△ 8.7%
病院事業会計	27億2,000万円	5.1%
合計	899億146万円	△ 5.4%



市の財政を家計に例えたら

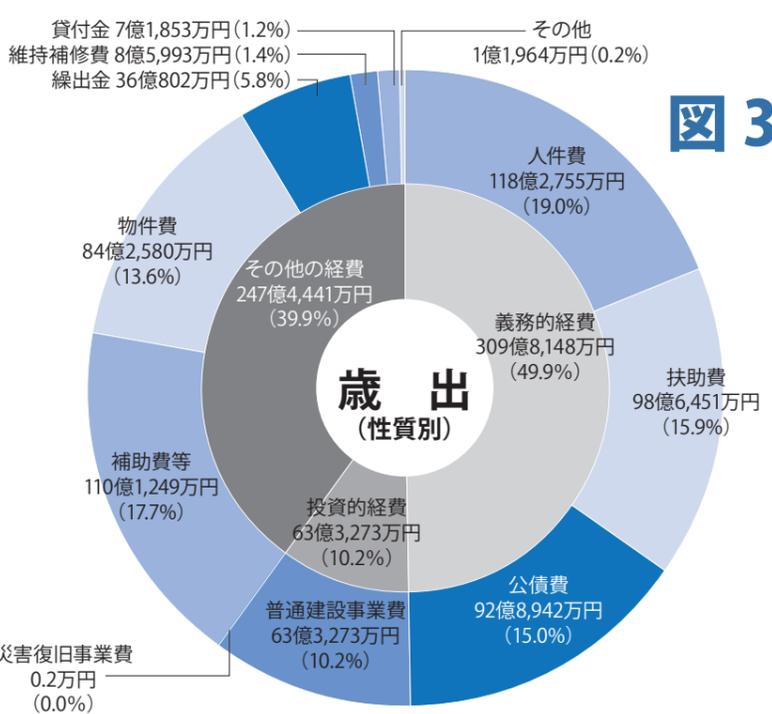
30年度の市の一般会計予算を、例えば1年間の支出が500万円の家計に例えると下図のようになります。

ある家庭の1年分の支出 (500.0万円)

B 生活費 271.8万円 (食費、光熱水費等、医療費、仕送り)	
食費	95.3万円
光熱水費など	67.9万円
医療費	79.5万円
仕送り	29.1万円
家の修繕など	51.0万円
冠婚葬祭費など	88.7万円
借金の返済	74.8万円
その他の経費	13.7万円

ある家庭の1年分の収入 (481.3万円)

A 自分たちで稼いだお金 135.6万円 (給与、パート収入、預金)	
給与	99.1万円
パート収入	17.8万円
実家や兄弟からの仕送り、援助	311.2万円
借金	53.2万円



30年度の歳入と歳出

「予算」は1年間に入ってくるお金（歳入）と使うお金（歳出）の見積もりのことで、予算案は市議会で審議、決定します。歳入（図1）には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付される「国・県支出金」、市町村ごとの格差を調整するために交付される「地方交付税」があります。市税や使用料など、市が独自に収入できるものを「自主財源」、国や県の制度によって収入できるものを「依存財源」といい、安定した財政運営のためには、自主財源の確保が必要不可欠です。

市債の残高見込み

臨時財政対策債（*1）などを除いた、30年度末の市の市債

基金の残高見込み

（借入金）の残高は、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の合計で932億404万円となる見込みです。前年度末と比較すると、14億2929万円の減となっています。市民1人当たりで計算すると、約78万円になります。主な市の基金（預金）の30年度末の残高は、財政調整基金が17億4千万円、市債管理基金が168億9500万円になる見込みです。財政調整基金とは、災害応急対策やその他の財源不足が生じた時に備えるため、標準財政規模（*2）の5割程度を積み立てているもので、市債管理基金とは、後年度の地方債の返済に充てるため積み立てているものです。

基金の合計を市民1人当りにすると、約16万円となります。本年度も、市民の皆さんが納めた大切な税金を効果的かつ効率的に活用し、一層の財政健全化に取り組みしていきます。

*1 臨時財政対策債・地方交付税の国の財源が不足する場合に、特例として地方交付税に替えて発行が認められる地方債（借入金）で、償還費用は全額国が手当するもの
*2 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標（平成29年度は約408億円）